

被扶養者現況書 (1認定対象者に1枚)

被扶養者として認定されるには
【対象者の収入】と【主として被保険者の収入により生計を維持されていること】が条件となります。

【 認定対象者の収入の条件 】

◇同居の場合

認定対象者の年収が、130万円未満(60歳以上または障害者の場合は、180万円未満)で、被保険者の年収の 2分の1未満であること。

◆別居の場合

認定対象者の年収が、130万円未満(60歳以上または障害者の場合は、180万円未満)で、被保険者からの援助額より小額であること。

被保険者証の記号 _____ 番号 _____

被保険者氏名 _____

申請の認定対象者(家族)

氏 名 _____ (年齢 _____ 歳)(続柄 _____)

1. 扶養するに至った理由(具体的に記入して下さい。)

2. 収入について

※ 有 ・ 無のどちらかを○で囲んで下さい。

●給与の有無

【 有 ・ 無 】

有の場合、直近の「3ヶ月の給与明細」の写 または 「課税証明」を添付。

●年金等 (老齢年金・遺族年金・障害年金・恩給 など)の受給の有無

【 有 ・ 無 】

有の場合、直近の「年金支払通知書(ハガキによる通知)」の写を添付。

●失業給付(予定)受給の有無

【 有 ・ 無 】

有の場合、「雇用保険受給資格者証の第1面と第3面」の写を添付。
無の場合・理由を必ずご記入してください。

(理由 _____)

●その他の収入(家賃収入・利子収入・傷病手当金(予定)・出産手当金(予定)など)の有無

【 有 ・ 無 】

有の場合、「課税証明書」を添付。 無の場合、「非課税証明書」を添付。

3. 別居している場合の援助状況

<仕送り金額> 1ヶ月の送金額 _____ 円 【 送金方法 = 1.銀行送金 2.現金書留 】

※仕送りを証明できる書類として直近3カ月分の『銀行振込の領収書(写)』・『現金書留控(写)』の内一つを添付。

4. 生計維持について <該当する項目の番号に○を付けてください。>

- A. 被保険者の収入により生計を営んでいる
- B. 被保険者と配偶者の共同扶養である
- C. 被保険者と家族(配偶者以外)の共同扶養である

※共同扶養の場合(B・C該当者)は下記に記入し、その方の直近の**課税証明**を添付。

氏 名 _____ (続柄 _____)

<1ヶ月の世帯生計費の内訳>

氏 名 _____ (続柄 _____)

	金 額	左記の金額のうち共同扶養している方の負担額
・家賃	円	円
・食費	円	円
・光熱費・通信費(電話等)	円	円
・その他	円	円